

妊娠・分娩ガイド本作成

妊婦向け 産科医療理解促す

県議会答弁

県議会2月定例会は26日、一般質問の最終日を行い、自民改革会議の東堂陽一氏(掛川市)、公明党県議団の前林孝一良氏(静岡市駿河区)、ふじのくに県議団の野沢義雄氏(浜松市北区)、自民改革会議の遠藤栄氏(富士市)が登壇した。宮城島好史健康福祉部長は野沢氏の質問に対し、妊娠と分娩(ぶんべん)に関するガイドブックを新たに作成して産科医療への理解促進を図ることを明らかにした。

産婦人科医会に協力を仰ぐという。妊婦やその母親に向けて、妊娠中の出血など具体的な事例と適切な対応を盛り込む方針。県によると、近年は

妊娠中の女性がわずかな体調変化でも医療機関を受診する傾向にある。身近に相談できる相手がいらないことが一因とされ、そのことが産科医の負担増、ひいては産科医のなり手不足につながっているという。宮城島部長は新年度予算案に盛り込んだ、出産取り扱い施設の新設に対し助成制度を設ける新規事業も紹介し、「地域の産科医療体制を充実させ、安心して子供を産める環境をつくる」と述べた。

池谷広くらし・環境部長は、老朽空き家対策について、国の法整備に合わせ、研修会を備に合わせ、研修会を通じた技術的な助言など市町への支援を進める方針を示した。東堂

空き家対策 市町を支援

氏への答弁。県によると、2014年11月に制定された空き家対策推進特別措置法が5月までに施行される。立ち入り調査や所有者への指導・勧告・命令といった新たな権限が市町村長に認められる。総務省の13年度の調査によると、県内の空き家は約27万戸と過去最多で、空き家率は16

定時制 外部人材

安倍徹県教育長は定時制の県立高校の学習支援に力を入れるため、2015年度から新たに外部人材を活用した補習を始める方針を明らかにした。前林

一般質問要旨

老朽空き家放置 地域に悪影響

自民・東堂氏

人口減少で空き家が増加している。長期間放置されると、老朽化による倒壊や景観の悪化など、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす。施策の総合的・計画的な推進を図る法整備が行われた中で、どのように対策に取り組んでいくか。東日本大震災に伴

い、福島県では原発事故からの広域避難が行われたが、支援が必要な高齢者などへの十分な配慮ができなかった。即座に避難するところが困難になる場合も想定する必要がある。

家康公顕彰周知 SPACと連携

公明・前林氏

今年度は徳川家康公の久能山東照宮鎮座400年大祭という記念の年で、顕彰事業が官民



東堂陽一氏



前林孝一良氏



野沢義雄氏



遠藤栄氏

県内の産科医療 全国平均下回る

ふじ・野沢氏

連携で行われる。家康公と本県の関わりを国内外にアピールするのは本県の魅力発信につながり、大きな意義がある。家康公や歴史に関心のある人々が全国、海外から本県を訪れるために他の文化資源との連携を図り、相乗効果を狙うべき。世界的に知名度が高いSPACを活用し、県立美術館などの文化施設が連携してアピールす

県内の出産取り扱い施設はこの20年で46カ所減少した。人口10万人当たりの県内の産科医は6.5人。全国平均7.6人を下回り、自宅近くで出産できないとの声もある。医療態勢の充実が急務だ。本県は最高の観光資

源である富士山を抱き、交通インフラも整備され、ものづくり県でもある。一方で人口の転出超過に歯止めがかかっていない。一極集中する東京と差別化を図るには、資源を生かした「調和」がキーワードになる。

東京五輪の合宿 積極的に誘致を

自民・遠藤氏

本県は東京からのア

クセスも良く、気候と風光明媚(び)な環境に恵まれ、屋内外のスポーツも充実している。五輪に向けた世界強化合宿や選手強化の誘致に積極的取り組みを考へ、昨年の県議会例会で県がガイドラインを制定し、条例で定めることに取り組むことにより、立総合病院も診療連携拠点病院としてさらに重要期待され、機

県内 総合

高木氏起用案を提出

知事「新視点で指導力発揮」

人事 教育長

県は26日の県議会2点で指導力を発揮でき任命する」とし、「ト

中国・浙江省などから受け入れた技術研修員の研修修了式が26日、県庁であった。県内で約5カ月間、専門分野

研修員は20〜30代の行政・研究機関職員や医師。日本語研修を受けた後、環境、衛生、医療、経済とそれぞれ

どの研修を受

三政経プラザ

■小須田武士キリンビバレッジ静岡支社長 2015年は清涼飲料水全体の7%の販路増を目指